

第2期末(2023年3月15日)	
基準価額	8,739円
純資産総額	116百万円
第2期	
騰落率	△ 2.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

iTrustスマートシティ 愛称:未来の街

追加型投信/内外/株式

第2期(決算日2023年3月15日)

作成対象期間: 2022年3月16日~2023年3月15日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「iTrustスマートシティ」は、このたび、第2期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に世界のスマートシティ関連企業の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

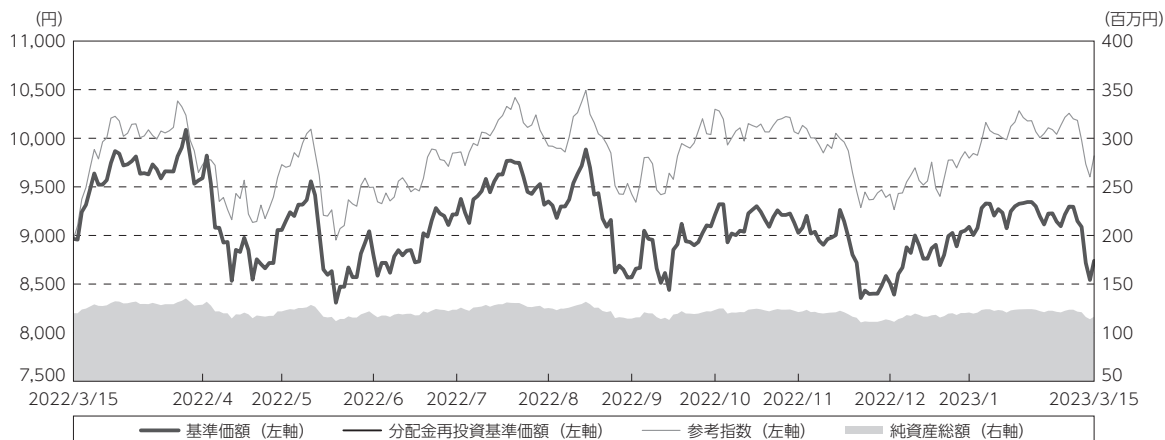
電話番号 03-3212-1805

受付時間: 委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期 首：8,965円

期 末：8,739円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年3月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

下落↓・実質的に組入れているSVBファイナンシャル・グループ(米国、金融)やセグロ(英国、不動産)などの株価が下落したこと

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

※SVBファイナンシャル・グループ株式会社に関しては売却済みであり、当期末時点での保有はございません。

1 万口当たりの費用明細

(2022年3月16日～2023年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	62	0.680	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.330)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.330)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.020)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	50	0.552	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(38)	(0.385)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(12)	(0.167)	・その他は、一部の組入れ投資信託証券の管理報酬および運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	112	1.232	
期中の平均基準価額は、9,123円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

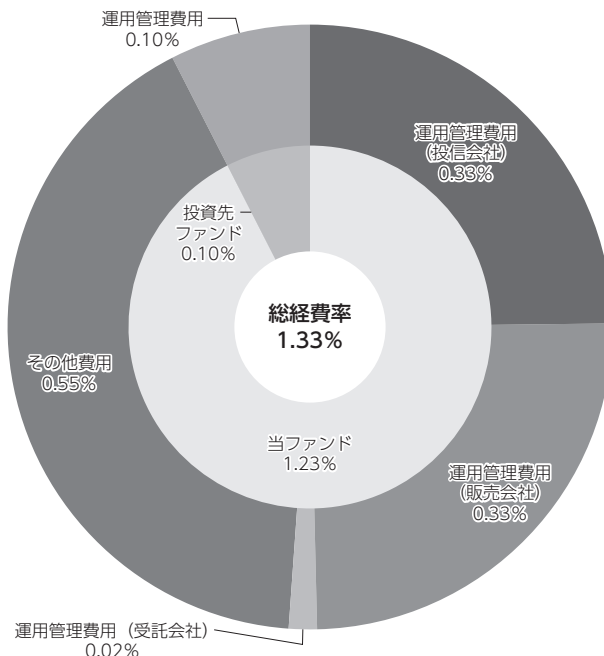
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.33
①当ファンドの費用の比率	1.23
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.10
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

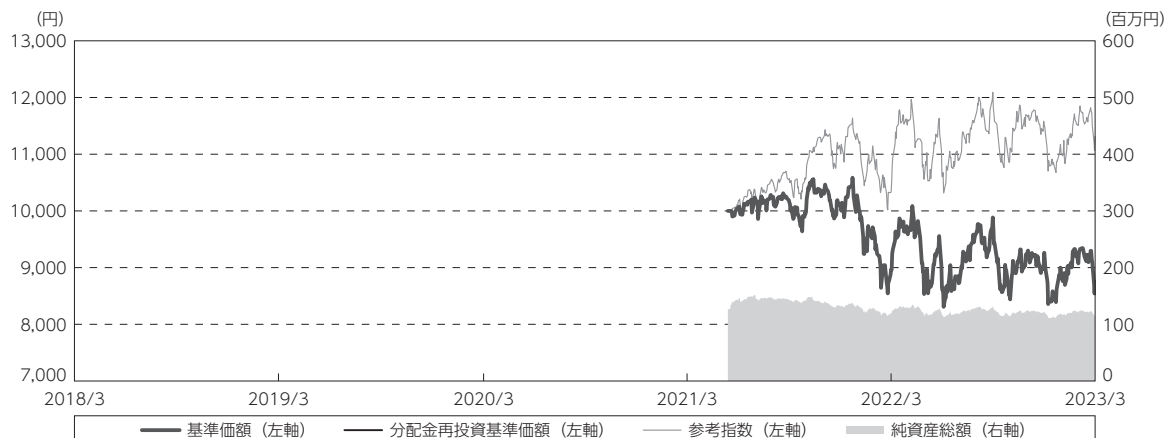
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2018年3月15日～2023年3月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 参考指数は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 当ファンドの設定日は2021年5月28日です。

	2021年5月28日 設定日	2022年3月15日 決算日	2023年3月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,965	8,739
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 10.4	△ 2.5
参考指数騰落率 (%)	—	3.3	9.5
純資産総額 (百万円)	126	120	116

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年3月15日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資環境

- 世界株式市場は、期首から2022年10月上旬にかけては、長引く都市封鎖（ロックダウン）を背景とした中国景気減速への警戒感や欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和策の終了および利上げ表明、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めの加速懸念などを背景に下落しました。10月中旬以降は10月、11月の米消費者物価指数（CPI）の鈍化を受け米国の利上げペースが減速するとの観測や中国のゼロコロナ政策緩和を背景とした景気回復への期待が高まったことなどをを受けて、2023年1月にかけて上昇しました。その後は期末にかけて、米国のインフレ高止まりやFRBの利上げ長期化への警戒感に加えて、欧米での金融機関の信用不安などを背景に下落しました。
- 為替市場では、期首から2022年10月中旬にかけては、FRBが高止まりするインフレを受けて金融引き締め姿勢を加速させた一方、日本銀行は緩和的な金融政策を維持するとの見方が強まったことから、大幅な米ドル高・円安となりました。その後2023年1月中旬にかけては、財務省・日本銀行による為替介入の実施や、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅拡大などをを受けて、米ドル安・円高が進行しました。その後は期末にかけて、日本政府が日本銀行の次期総裁に起用する方針を固めた植田氏が当面は金融緩和の継続が必要との考えを示したことなどから、米ドル高・円安となりました。期を通してみると、米ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主に世界のスマートシティ*関連企業の株式に投資しました。

*スマートシティとは、新しい技術や仕組みなどを活用して、様々な生活インフラが効率的に管理・運営され、環境に配慮しながら人々が便利で快適に過ごせる都市のことを指します。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテーススマートシティ	99.5%	99.5%	-1.4%
ピクテースショートターム・マネー・マーケットJPY	0.1%	0.1%	-0.1%

(注) ピクテーススマートシティの騰落率は円換算して算出しております。

投資先ファンドの組入状況

<ピクテースmartシティ>

主に世界のスマートシティ関連企業の株式に投資しました。

◇組入上位10カ国・地域

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	69.3%
フランス	8.3%
英国	6.0%
ドイツ	3.5%
スイス	3.1%
シンガポール	2.5%
日本	1.9%
オランダ	1.1%
フィンランド	1.0%
スペイン	0.7%

◇業種別組入比率

【期末】

業種名	組入比率
資本財・サービス	28.6%
情報技術	23.3%
不動産	23.0%
一般消費財・サービス	10.1%
金融	7.8%
素材	4.9%
コミュニケーション・サービス	0.7%
生活必需品	0.2%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
VISA	米国	情報技術サービス	4.7%
シュナイダーエレクトリック	フランス	電気設備	4.6%
プロロジス	米国	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	4.5%
シスコシステムズ	米国	通信機器	3.9%
マスターカード	米国	情報技術サービス	3.9%
エクイニクス	米国	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	3.7%
ウエスト・マネジメント	米国	商業サービス・用品	3.5%
オートデスク	米国	ソフトウェア	3.4%
ロウズ	米国	専門小売り	3.4%
セグロ	英国	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	3.4%

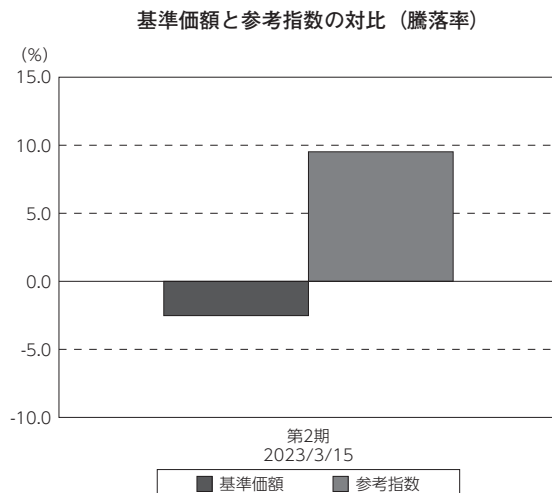
(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業に基づき表示しています。

<ピクテースhortターム・マネー・マーケットJPY>

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算したものです。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2022年3月16日～ 2023年3月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

先進国を中心に経済の先行き不透明感は依然として根強く、また、米欧をはじめとした金融政策の行方を巡る思惑などから、今後も当面、株式市場は大きく値動きする可能性は残されていると警戒しています。人々の生活基盤であるインフラ整備については、先進国を中心とした多くの都市ではインフラの老朽化問題を抱えており、更新のための投資が必要とされています。また、新興国では経済成長や都市人口の急増などにより、効率性の高いインフラ環境へのニーズが増えています。人々の生活様式は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により大きく変化しました。例えば、身近な生活で、デジタル技術を用いた様々なサービスを利用する機会が増えましたが、この流れはポスト・コロナでも続くものとみています。都市に暮らす人々のニーズはますます多様化し、それに応える革新的なサービスへの需要は一層拡大すると見込まれます。当ファンドが投資を行うスマートシティ関連企業は、このようなニーズの恩恵を受けて、中長期的に大きく成長することが期待できると考えています。

(2) 投資方針

指定投資信託証券への投資を通じて、主に世界のスマートシティに直接的・間接的に関連する企業の株式などに投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<ピクテースmartシティ>

今後も中長期的に成長が期待されるスマートシティ関連の多種多様な企業の株式に分散投資を行っていく方針です。

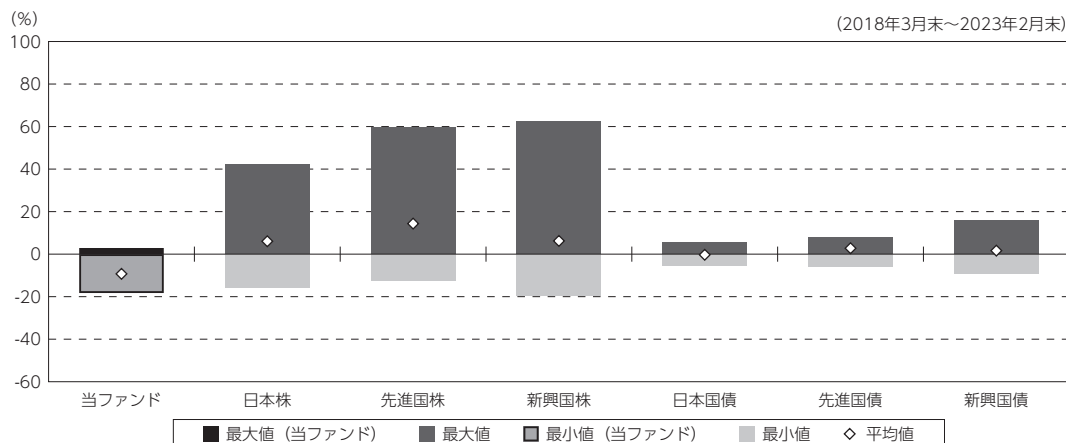
お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年5月28日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテーススマートシティ投資証券 ②ピクテースショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運用方法	①指定投資信託証券への投資を通じて、主に世界のスマートシティに直接的・間接的に関連する企業の株式などに投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 18.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 9.3	6.1	14.4	6.2	△ 0.3	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年5月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2023年3月15日現在)

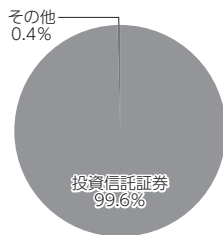
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第2期末 %
ピクテースmartシティ	99.5
ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.1
組入銘柄数	2銘柄

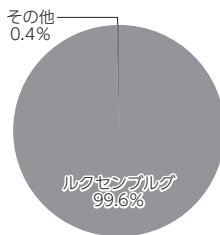
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

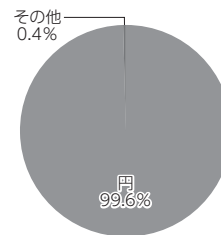
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

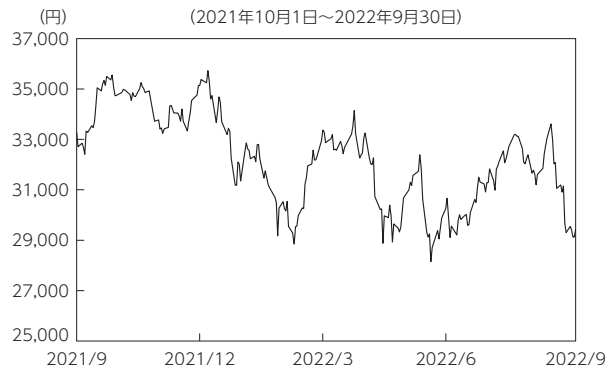
項 目	第2期末
	2023年3月15日
純 資 産 総 額	116,444,192円
受 益 権 総 口 数	133,242,170口
1万口当たり基準価額	8,739円

(注) 当期中における追加設定元本額は9,076,522円、同解約元本額は9,716,144円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテースmartシティ

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

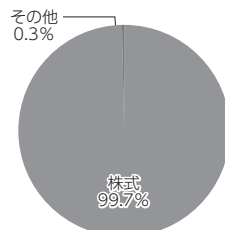
(2022年9月30日現在)

	銘柄	比率
		%
1	VISA 'A'	4.3
2	LOWE'S COMPANIES	4.2
3	PROLOGIS	4.1
4	WASTE MANAGEMENT	4.1
5	HOME DEPOT	4.1
6	SCHNEIDER ELECTRIC S.A.	3.9
7	MASTERCARD 'A'	3.7
8	CROWN CASTLE INTERNATIONAL	3.7
9	DBS GROUP HOLDINGS	3.6
10	AUTODESK	3.5
	組入銘柄数	55銘柄

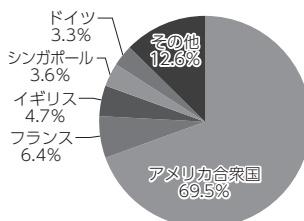
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

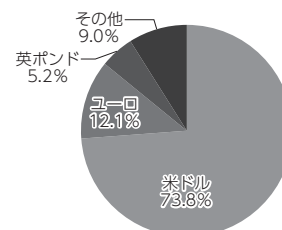
■資産別配分



■国別配分



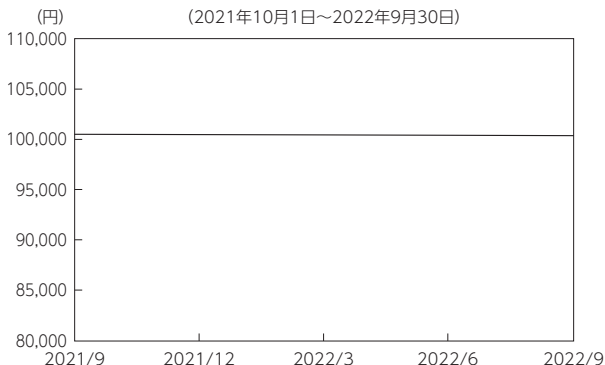
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピックアップ・ショートターム・マネー・マーケット JPY

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

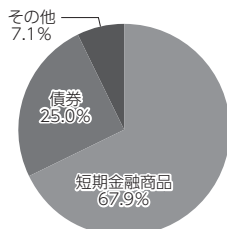
(2022年9月30日現在)

順位	銘柄	比率
1	C. PAP. NORDEA BANK 02/12/22	3.7%
2	0.52% SHINHAN BANK 17/22 -SR-	2.9%
3	TBI JAPAN 19/12/22 -SR-	2.6%
4	C. PAP. AVIVA 30/11/22	2.6%
5	TBI JAPAN 12/12/22 -SR-	2.6%
6	0.625% CHINA DEVELOPMENT BANK 18/22 -SR-	2.2%
7	0.00% ROCHE KAPITALMARKT 22/22 -SR-	2.0%
8	C. PAP. VINCI 30/09/22	1.9%
9	CD UBS LONDON 21/10/22	1.9%
10	CD BANK EAST ASIA 26/10/22	1.9%
組入銘柄数		80銘柄

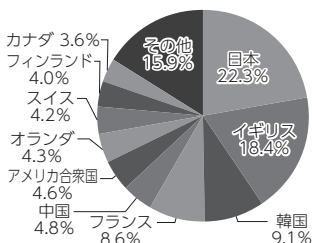
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

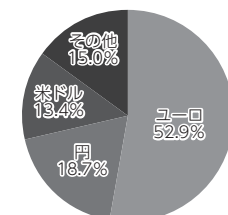
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。